



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月1日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川崎 博也
問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 楠山 泰司 TEL 03-5739-6010
四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,379,317	13.3	71,839	—	62,078	—	55,823	—
29年3月期第3四半期	1,217,186	△10.1	△4,246	—	△26,002	—	△36,478	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 67,358百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △42,854百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	154.10	—
29年3月期第3四半期	△100.54	—

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,309,365	790,605	32.2
29年3月期	2,310,435	729,404	29.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 742,477百万円 29年3月期 673,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,890,000	11.4	75,000	669.3	60,000	—	45,000	—	124.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	364,364,210株	29年3月期	364,364,210株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,116,091株	29年3月期	2,108,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	362,251,695株	29年3月期3Q	362,804,702株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用環境の良好な状態が維持され、個人消費や企業の設備投資も持ち直しが続き、緩やかな回復基調が続きました。海外経済については、中国経済は、減速から持ち直し、東南アジアの一部や、米国、欧州などでも緩やかながら回復基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから前年同期を上回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前年同期並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したものの、銅管において設備トラブルにより販売数量が減少したことから、前年同期を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内及び中国などで需要が増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,621億円増収の1兆3,793億円となり、営業損益は、前年同期に鉄鋼において高炉改修の一時費用を計上していたこと及び建設機械の中国事業において滞留債権等に係る引当金を追加計上していたことなどから、前年同期比760億円改善の718億円の利益、経常損益は前年同期比880億円改善の620億円の利益となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を計上したことから91億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比923億円改善の558億円の利益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、輸出は減少したものの、国内では自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前年同期を上回りました。

鍛鋼品の売上高は、船舶向けの需要が減少したことにより、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機向けの販売が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.0%増の5,387億円となり、経常損益は前年同期に高炉改修の一時費用を計上していたことなどから、前年同期比448億円改善の199億円の利益となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、国内では、建築鉄骨向けや、低迷していたエネルギー向けの需要が回復傾向にある一方で、海外では韓国向けが大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。

溶接システムについては、建築鉄骨向けの需要は引き続き堅調に推移しているものの、売上高は、高水準であった前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.7%減の600億円となり、経常利益は前年同期比15億円減益の39億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が前年同期並であったものの、自動車向けの需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子や半導体向けの需要が増加したものの、銅管において一昨年12月に発生したタイ生産拠点での設備トラブルにより販売数量が減少したことから、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.7%増の2,609億円となり、経常利益は当社グループにおける製品の一部に対する不適切行為に関連する費用負担があったものの、在庫評価影響の改善などにより、前年同期比8億円増益の108億円となりました。

機械

当第3四半期連結累計期間の受注高は、中国で石油化学分野等の市場が回復基調にあったことなどから、前年同期比17.5%増の961億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、1,298億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.9%増の1,108億円となったものの、経常利益は圧縮機の一部案件の採算性の悪化などにより、前年同期比49億円減益の10億円となりました。

エンジニアリング

当第3四半期連結累計期間の受注高は、還元鉄プラントで大型の受注があった前年同期に比べ減少し、前年同期比14.9%減の999億円となり、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、2,040億円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.6%増の809億円となり、経常利益は進行中の一部案件での採算性の改善などにより、前年同期比48億円増益の49億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、国内では、排ガス規制前の駆け込みで需要が増加し、海外では、中国でインフラ投資により需要が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

一方、クローラクレーンの販売台数は、東南アジアを中心に需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17.0%増の2,676億円となりました。また、経常損益は油圧ショベルの販売台数の増加に加えて、前年同期には中国での油圧ショベル事業の滞留債権等に係る引当金を追加計上していたことなどから、前年同期比485億円改善の158億円の利益となりました。

電力

販売電力量は、定期修理日数の違いにより、前年同期を下回りました。電力単価は、燃料である石炭価格の市況上昇の影響を受け、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.8%減の505億円となり、経常利益は神戸発電所1号機の新契約移行の影響や、定期検査時の保全費の増加などにより、前年同期比58億円減益の46億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業における自動車向けの受注が減少しました。また連結子会社であった神鋼ケアライフ(株)を当第3四半期連結累計期間において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、その他事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.6%増の480億円となり、経常利益は前年同期比6億円増益の35億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

前回業績予想時において、当社グループにおける製品の一部に対する不適切行為に関連して、お客様等への補償費用を始めとする業績悪化要因の影響を見通すことが困難なことから、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としておりました。

その後、当該不適合製品を使用したお客様の製品に係る安全性検証の進展を受け、現時点における一定の想定のもと、業績への影響を通期の経常利益の予想に織り込みました。このほか、建設機械において中国での油圧ショベルの販売台数が増加傾向にあり、業績が改善していることなどから、通期の経常利益について前回公表した予想を上方修正いたしました。

以上から、前回業績予想時に未定としておりました親会社株主に帰属する当期純利益は450億円となる見通しです。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。

製品の一部に対する不適切行為に関し、当期及び次期以降の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等に与えるお客様等への補償費用を始めとする不確実性を勘案した結果、期末配当につきましては、現時点では未定としております。

なお、不適合製品を使用したお客様の製品に係る安全性の検証については、お客様の多大なるご協力のもと、現在も鋭意進めております。検証状況の詳細につきましては、下記よりご参照ください。

<http://www.kobelco.co.jp/progress/index.html>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,763	139,741
受取手形及び売掛金	295,332	297,893
商品及び製品	158,512	162,613
仕掛品	126,109	146,538
原材料及び貯蔵品	134,399	151,896
その他	178,857	104,047
貸倒引当金	△4,652	△4,987
流動資産合計	1,044,322	997,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,404	276,803
機械装置及び運搬具(純額)	428,335	424,967
土地	195,607	192,100
その他(純額)	69,966	76,102
有形固定資産合計	972,313	969,973
無形固定資産	24,147	40,733
投資その他の資産		
投資有価証券	166,563	215,173
その他	169,980	154,547
貸倒引当金	△66,892	△68,807
投資その他の資産合計	269,651	300,913
固定資産合計	1,266,113	1,311,620
資産合計	2,310,435	2,309,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,090	412,868
短期借入金	191,983	194,865
1年内償還予定の社債	30,000	24,000
未払法人税等	6,606	5,029
引当金	50,679	43,605
その他	155,783	153,637
流動負債合計	849,143	834,006
固定負債		
社債	146,000	132,000
長期借入金	428,943	399,926
退職給付に係る負債	70,159	74,962
引当金	9,538	2,610
その他	77,246	75,254
固定負債合計	731,887	684,753
負債合計	1,581,031	1,518,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,537	102,249
利益剰余金	331,679	388,178
自己株式	△2,660	△2,669
株主資本合計	683,486	738,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,475	26,794
繰延ヘッジ損益	△9,229	△10,231
土地再評価差額金	△3,406	△3,406
為替換算調整勘定	7,708	11,671
退職給付に係る調整累計額	△22,106	△21,038
その他の包括利益累計額合計	△9,557	3,789
非支配株主持分	55,476	48,127
純資産合計	729,404	790,605
負債純資産合計	2,310,435	2,309,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,217,186	1,379,317
売上原価	1,051,906	1,164,187
売上総利益	165,279	215,130
販売費及び一般管理費	169,525	143,290
営業利益又は営業損失(△)	△4,246	71,839
営業外収益		
受取利息	1,814	1,786
受取配当金	3,194	3,718
業務分担金	3,302	2,807
持分法による投資利益	1,649	4,585
その他	6,032	5,870
営業外収益合計	15,993	18,768
営業外費用		
支払利息	9,863	9,126
出向者等労務費	8,013	7,196
その他	19,873	12,206
営業外費用合計	37,750	28,530
経常利益又は経常損失(△)	△26,002	62,078
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,140
特別利益合計	—	9,140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,002	71,218
法人税、住民税及び事業税	4,406	11,414
法人税等調整額	4,142	5,562
法人税等合計	8,548	16,976
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,551	54,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,927	△1,581
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,478	55,823

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,551	54,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,142	8,582
繰延ヘッジ損益	△1,333	△935
為替換算調整勘定	△18,278	485
退職給付に係る調整額	968	1,043
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,801	3,940
その他の包括利益合計	△8,303	13,116
四半期包括利益	△42,854	67,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,292	69,171
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,561	△1,812

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社グループにおいて、お客様との間で取り交わした製品仕様に適合していない一部の製品につき、検査証明書のデータの書き換え等を行なうことにより、当該仕様に適合するものとして出荷していた事実や、JIS規格を満たしていない製品にJISマークを表示して出荷していた事実（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、JIS認証の取り消しや一時停止の通知を受けております。

当社グループは、本件不適切行為の対象として判明している製品（以下「本件不適合製品」といいます。）の出荷先のお客様とともに、本件不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響（安全性含む）についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、または、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておりません。一方で、独立性・客観性が確保された「外部調査委員会」が、当社グループによる自主点検・緊急監査に関する適正性・妥当性の検証、本件不適切行為の直接的な原因、企業風土、コンプライアンス及び組織運営体制といった背景となる要因の究明、並びに再発防止のための改善策の提案等を行なうことを目的として、現在も調査を進めておりますが、その調査結果などにより、新たに不適切事案が判明する可能性があります。

また、本件不適切行為に関連し、当社の米国子会社（Kobe Steel USA, Inc.）は、米国司法当局から、当社グループが米国のお客様に対して販売した製品の仕様不適合に関する書類を提出することを求める書面を受領しました。

さらに、カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品に関して訴訟を提起されました。今後、本件不適切行為に関して他の訴訟が提起される可能性があります。

今後の進捗次第では、本件不適切行為に係るお客様等への補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。